

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 吉岡 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	2,635,501	3,088,736	5,423,720
経常利益	(千円)	344,600	404,632	781,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	149,092	277,153	419,583
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	150,199	351,994	436,135
純資産額	(千円)	2,940,006	3,166,124	3,225,942
総資産額	(千円)	3,641,360	4,451,255	4,189,261
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.54	14.06	21.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.53	14.05	21.23
自己資本比率	(%)	80.5	70.9	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	369,857	188,740	1,047,607
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,852	241,936	175,033
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	621,210	26,227	621,604
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,168,623	1,124,281	1,485,093

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.84	8.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、Lirik, Inc. とその子会社を連結子会社にしております。また、非連結子会社であったTecnos Global Company of America, Inc. について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社であるテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社は、平成30年11月14日付で東京証券取引所マザーズ市場への新規上場が承認されました。上場予定日は平成30年12月18日を予定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### （経営成績の状況）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いた一方で、資源価格の上昇や人手不足の深刻化、朝鮮半島情勢の緊迫化、米中間の貿易摩擦など懸念点も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業収支の改善を背景に主力事業であるERP市場をはじめ、ビッグデータ・IoT・AI等の利用拡大や、セキュリティ対応等を中心に、IT投資も堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループはERP・ビッグデータ・グローバルの三本を軸に、新規顧客への積極的な営業活動を図るとともに既存顧客の深耕による受注拡大に努めました。

また、平成30年6月には今後のグローバルビジネスの拡大を踏まえ、当社の米国子会社であるTecnos Global Company of America, Inc.を通じ、米国のクラウドインテグレーターであるLirik, Inc.の株式を取得（出資比率95%）いたしました。

なお、Lirik, Inc.の決算日は12月末日であるため、同社の業績は、第3四半期連結累計期間（同社の第3四半期連結会計期間）から反映する予定です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,088,736千円（前年同期比17.2%増）、営業利益370,019千円（同8.7%増）、経常利益404,632千円（同17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益277,153千円（同85.9%増）となりました。

##### （財政状態の状況）

###### 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ261,993千円増加し4,451,255千円となりました。

###### （流動資産）

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,642千円減少し2,913,908千円となりました。これは主に売掛金が228,353千円、仕掛品が157,552千円、前払費用が27,872千円、その他の流動資産（前渡金、未収消費税等）が43,561千円増加し、現金及び預金が360,811千円、有価証券が100,000千円減少したこと等によるものであります。

###### （固定資産）

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ266,636千円増加し1,537,346千円となりました。これは主にのれんが295,972千円、投資有価証券が96,127千円増加し、関係会社株式が64,255千円、繰延税金資産が68,231千円減少したこと等によるものであります。

## 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ321,811千円増加し1,285,130千円となりました。

### (流動負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ315,822千円増加し1,240,360千円となりました。これは主に買掛金が115,962千円、短期借入金が400,000千円増加し、賞与引当金が121,232千円、未払消費税等が58,775千円減少したこと等によるものであります。

### (固定負債)

固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ5,989千円増加し44,769千円となりました。これは主に繰延税金負債が5,291千円増加したこと等によるものであります。

## 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ59,817千円減少し3,166,124千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が67,082千円、為替換算調整勘定が7,759千円、非支配株主持分が4,235千円増加し、利益剰余金が138,895千円減少したこと等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額41,002千円を含めた結果、401,814千円減少し1,124,281千円（前連結会計年度1,485,093千円）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、558,598千円減少し188,740千円（前年同四半期連結累計期間369,857千円）となりました。これは主に賞与引当金の減少、売上債権の増加、たな卸資産の増加等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、427,789千円減少し241,936千円（前年同四半期連結累計期間185,852千円）となりました。これは主に有価証券の償還による収入の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、647,438千円増加し26,227千円（前年同四半期連結累計期間621,210千円）となりました。これは主に短期借入金の増加、自己株式の取得による支出の減少、非支配株主からの払込みによる収入の減少等によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式取得によりLirik, Inc. を子会社化したことに伴って、同社及び同社の子会社のLirik Infotech Private Limitedを連結の範囲に含めたことにより、従業員数が78名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,400,000	20,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	20,400,000	20,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		20,400,000		562,520		212,520

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
徳平 正憲	東京都小金井市	25,680	13.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,274	8.26
株式会社NS	東京都武蔵野市吉祥寺南町4丁目	9,120	4.63
山口 幸平	神奈川県川崎市高津区	7,200	3.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,143	3.12
テクノスジャパン従業員持株会	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	3,454	1.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,444	1.75
東洋ビジネスエンジニアリング 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	3,087	1.57
千葉 孝紀	東京都江戸川区	2,520	1.28
小倉 隆志	兵庫県神戸市灘区	2,480	1.26
計		79,402	40.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 680,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,710,600	197,106	
単元未満株式	普通株式 9,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,400,000		
総株主の議決権		197,106	

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャ パン	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号東京オペラシ ティタワー14階	680,200		680,200	3.33
計		680,200		680,200	3.33

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,485,093	1,124,281
売掛金	1,243,631	1,471,985
有価証券	100,000	
仕掛品	22,082	179,634
貯蔵品	1,272	685
前払費用	36,589	64,461
その他	29,881	73,442
貸倒引当金		583
流動資産合計	2,918,551	2,913,908
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	104,819	105,924
減価償却累計額	50,077	54,554
建物附属設備（純額）	54,741	51,369
工具、器具及び備品	58,950	68,127
減価償却累計額	46,950	50,933
工具、器具及び備品（純額）	11,999	17,193
有形固定資産合計	66,741	68,563
無形固定資産		
ソフトウェア	49,873	44,328
のれん		295,972
その他	36	36
無形固定資産合計	49,910	340,337
投資その他の資産		
投資有価証券	443,715	539,842
関係会社株式	368,660	304,405
長期前払費用	37,207	40,688
繰延税金資産	72,118	3,887
敷金及び保証金	149,921	151,170
保険積立金	64,314	70,304
その他	18,121	18,147
投資その他の資産合計	1,154,059	1,128,446
固定資産合計	1,270,710	1,537,346
資産合計	4,189,261	4,451,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	348,120	464,082
短期借入金		400,000
未払金	58,076	55,768
未払費用	62,160	81,984
未払法人税等	151,987	103,841
未払消費税等	64,048	5,272
品質保証引当金	9,788	14,092
受注損失引当金	5,647	5,636
賞与引当金	147,457	26,224
その他	77,251	83,456
流動負債合計	924,538	1,240,360
固定負債		
繰延税金負債		5,291
資産除去債務	38,780	39,478
固定負債合計	38,780	44,769
負債合計	963,319	1,285,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	206,350	206,412
利益剰余金	3,014,459	2,875,563
自己株式	580,692	579,839
株主資本合計	3,202,637	3,064,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,444	82,526
為替換算調整勘定		7,759
その他の包括利益累計額合計	15,444	90,286
新株予約権	7,860	6,946
非支配株主持分		4,235
純資産合計	3,225,942	3,166,124
負債純資産合計	4,189,261	4,451,255

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,635,501	3,088,736
売上原価	1,707,839	2,322,652
売上総利益	927,662	766,083
販売費及び一般管理費	587,255	396,064
営業利益	340,406	370,019
営業外収益		
受取利息	20	7
有価証券利息	1,519	645
受取配当金		2,520
持分法による投資利益		27,833
助成金収入		3,759
その他	4,058	876
営業外収益合計	5,598	35,641
営業外費用		
支払利息		603
為替差損		425
支払手数料	1,404	
営業外費用合計	1,404	1,028
経常利益	344,600	404,632
特別利益		
持分変動利益	10,148	
保険解約返戻金	11,019	
特別利益合計	21,167	
特別損失		
持分変動損失	2,425	
投資有価証券評価損	98,843	
特別損失合計	101,268	
税金等調整前四半期純利益	264,499	404,632
法人税、住民税及び事業税	94,742	83,534
法人税等調整額	19,557	43,944
法人税等合計	114,300	127,478
四半期純利益	150,199	277,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,107	
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,092	277,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	150,199	277,153
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金		67,082
<sub>  </sub> 為替換算調整勘定		7,759
<sub>  </sub> その他の包括利益合計		74,841
四半期包括利益	150,199	351,994
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	149,092	351,994
<sub>  </sub> 非支配株主に係る四半期包括利益	1,107	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	264,499	404,632
減価償却費	18,672	18,855
品質保証引当金の増減額(は減少)	24,758	4,304
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,507	10
賞与引当金の増減額(は減少)	18,957	121,232
投資有価証券評価損益(は益)	98,843	
受取利息及び受取配当金	1,539	3,172
支払利息		603
支払手数料	1,404	
持分変動損益(は益)	7,723	
持分法による投資損益(は益)		27,833
雑収入	162	304
売上債権の増減額(は増加)	209,982	117,078
たな卸資産の増減額(は増加)	5,222	156,993
仕入債務の増減額(は減少)	104,031	91,295
未払金の増減額(は減少)	20,133	8,118
その他の資産の増減額(は増加)	8,894	61,225
その他の負債の増減額(は減少)	11,349	56,542
小計	513,806	32,822
利息及び配当金の受取額	2,017	5,011
利息の支払額		603
法人税等の支払額	145,966	135,932
役員退職慰労金の支払額		24,393
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>369,857</b>	<b>188,740</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	612	5,378
無形固定資産の取得による支出	3,662	4,720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		324,597
敷金及び保証金の差入による支出	287	1,249
敷金及び保証金の回収による収入	434	
保険積立金の積立による支出	5,943	5,990
ゴルフ会員権の取得による支出	4,076	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>185,852</b>	<b>241,936</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	400,000
自己株式の取得による支出	331,445	
配当金の支払額	377,148	373,773
非支配株主への配当金の支払額	8,675	
非支配株主からの払込みによる収入	178,500	
子会社の自己株式の取得による支出	52,500	
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	57	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>621,210</b>	<b>26,227</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,635
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65,500	401,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,715,284	1,485,093
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	481,160	41,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,168,623	1,124,281

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったTecnos Global Company of America, Inc.について、重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、株式取得によりLirik, Inc.を子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社のLirik Infotech Private Limitedを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
仕掛品	5,647千円	5,636千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	87,450千円	55,800千円
給料手当	179,030千円	97,194千円
賞与引当金繰入額	3,123千円	3,029千円
退職給付費用	4,021千円	1,877千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,168,623千円	1,124,281千円
現金及び現金同等物	1,168,623千円	1,124,281千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	378,949	19	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式283,500株を取得しております。また、新株予約権の権利行使により、自己株式57,600株を処分しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が280,826千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が580,692千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	374,657	19	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円54銭	14円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	149,092	277,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	149,092	277,153
普通株式の期中平均株式数(株)	19,767,944.81	19,718,963.93
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円53銭	14円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	37,386.50	8,591.19
(うち新株予約権数(株))	(37,386.50)	(8,591.19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社 テクノスジャパン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 更 織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。